



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月31日

上場会社名 株式会社遠藤照明 上場取引所 東
 コード番号 6932 URL http://www.endo-lighting.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 遠藤 邦彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員 管理本部長兼経理部長 (氏名) 中村 嘉宏 (TEL) 06-6267-7095
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	29,156	△11.2	1,681	214.3	293	△63.7	362	—
28年3月期第3四半期	32,826	15.1	535	0.3	808	△61.3	△410	—

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 △2,825百万円(—%) 28年3月期第3四半期 △650百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	24.55	—
28年3月期第3四半期	△27.77	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	52,767	17,317	32.8
28年3月期	58,136	20,585	35.4

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 17,311百万円 28年3月期 20,580百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	25.00	—	15.00	40.00
29年3月期	—	15.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,000	△6.8	2,100	234.5	200	△62.0	200	—	13.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	14,776,321株	28年3月期	14,776,321株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	93株	28年3月期	93株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	14,776,228株	28年3月期3Q	14,776,228株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、6月の英国国民投票後のリスクオフに伴う円高の進行に加えて、11月の米国大統領選挙期間中は政治情勢の先行きに不透明感が増加したことにより、製造業、非製造業ともに業況の停滞感が強まりました。米国大統領選挙において共和党のトランプ候補が勝利を収めると、金融市場は、一時的に混乱の度合いを深めましたが、その後は新政権の積極的な財政政策への期待等により安定を取り戻しつつあります。今後は景気回復トレンドへの復帰が期待されますが、欧米主要国の政治情勢は予断を許さない状態にあり、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、高付加価値空間創造企業として、省エネ性能を重視した高効率LED照明器具の新製品開発、製造及び販売に経営資源を集中して取り組みました。新製品は高い機能性が好評を博しましたが、大型の商業施設の既存照明設備のLED化が一巡したこと、限られた大口商談を巡る競争が激化したことにより、当第3四半期連結累計期間における売上高は、291億56百万円（前年同四半期比11.2%の減収）となりました。

売上高は減少しましたが、製品コストダウン、円高による輸入品調達コストの減少、販管費の削減等により、当第3四半期連結累計期間において営業利益は16億81百万円（前年同四半期比214.3%の増益）となりました。営業外費用において、円高の急伸により外貨建ての輸入為替リスクヘッジのための為替予約の決済取引等を中心に為替差損11億26百万円を計上したこと等により、経常利益は2億93百万円（前年同四半期比63.7%の減益）となりました。

当第3四半期末にかけて円安が急速に進行した結果、将来の為替リスクに備えるための為替予約契約の時価評価に係る評価益が5億15百万円発生し、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億62百万円（前年同四半期は4億10百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

① 照明器具関連事業

当セグメントにおきましては、業務用LED照明器具分野で業界トップクラスの品揃えを実現し、日本全国各都市にショールームを開設し展示会の開催等の積極的な販売活動を展開することにより、業務用LED照明分野における高いブランドイメージの確立に努めました。高機能な新製品に対する顧客の評価は高く、商業施設やオフィス等の大型施設向けの販売だけでなく、既存照明器具の取り換え需要に対しても積極的に販売活動を推進しました。しかしながら、国内照明業界の市場拡大のペースは大きく減速し、競合企業との競争の激化もあって、当セグメントの国内売上高は減少しました。

セグメント利益につきましては、新製品の販売、顧客要望へのきめ細かな対応、経費削減など収益確保に努めた結果、増益を達成しました。

この結果、売上高は263億63百万円（前年同四半期比10.6%の減収）（セグメント間取引含む。以下同じ。）にとどまりましたが、セグメント利益（営業利益。以下同じ。）は、20億48百万円（前年同四半期比208.0%の増益）と増益を達成しました。

② 環境関連事業

当セグメントにおきましては、当社グループの提供する、省エネ性能を重視した高効率LED照明器具や制御機器の消費電力削減効果が、食品スーパーを始め流通店舗で高い評価を得ましたが、大口の取替需要が減少したことにより、売上高、セグメント利益は減少しました。

この結果、売上高は61億35百万円（前年同四半期比21.6%の減収）、セグメント利益は4億78百万円（前年同四半期比42.1%の減益）となりました。

③ インテリア家具事業

当セグメントにおきましては、業務用家具に特化したカタログを建築士やインテリアデザイナー等に配布し積極的な販売促進活動を展開する一方、代理店網の強化や特注家具の販売にも積極的に取り組み、ブランド認知度の向上と販路開拓に注力しました。インテリア家具事業を取り巻く環境は依然として厳しい状況にありますが、更なるコストダウン、物流合理化を推進することで採算性の向上を図っております。

この結果、売上高は6億94百万円(前年同四半期比26.5%の減収)となり、セグメント損失は48百万円(前年同四半期は3百万円のセグメント利益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、527億67百万円(前連結会計年度末比53億69百万円の減少)となりました。

主な要因は、現金及び預金の増加4億21百万円、受取手形及び売掛金の減少5億9百万円、たな卸資産の減少25億59百万円、有形固定資産の減少5億89百万円及びのれんの減少11億93百万円によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、354億49百万円(前連結会計年度末比21億円の減少)となりました。

主な要因は、支払手形及び買掛金の減少5億45百万円、有利子負債の減少1億8百万円、デリバティブ債務の減少6億52百万円及び製品保証引当金の減少3億78百万円によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、173億17百万円(前連結会計年度末比32億68百万円の減少)となりました。

主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上3億62百万円、配当金の支払いによる減少4億43百万円及び為替換算調整勘定の減少33億25百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年7月29日の決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(2) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,316	8,737
受取手形及び売掛金	8,224	7,714
商品及び製品	8,628	7,150
仕掛品	607	426
原材料及び貯蔵品	2,661	1,760
繰延税金資産	185	174
デリバティブ債権	238	267
その他	1,729	1,116
貸倒引当金	△99	△154
流動資産合計	30,490	27,194
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,018	9,562
減価償却累計額	△3,117	△3,314
建物及び構築物(純額)	6,901	6,247
機械装置及び運搬具	3,284	3,039
減価償却累計額	△2,136	△2,111
機械装置及び運搬具(純額)	1,147	928
レンタル資産	9,622	11,020
減価償却累計額	△2,920	△4,080
レンタル資産(純額)	6,701	6,939
土地	3,806	3,794
リース資産	906	895
減価償却累計額	△588	△662
リース資産(純額)	317	232
建設仮勘定	313	599
その他	3,297	3,208
減価償却累計額	△2,546	△2,602
その他(純額)	750	606
有形固定資産合計	19,938	19,348
無形固定資産		
ソフトウェア	441	348
のれん	4,067	2,874
その他	124	110
無形固定資産合計	4,632	3,333
投資その他の資産		
投資有価証券	333	242
繰延税金資産	482	558
デリバティブ債権	277	110
その他	2,088	2,082
貸倒引当金	△107	△103
投資その他の資産合計	3,074	2,890
固定資産合計	27,645	25,572
資産合計	58,136	52,767

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,570	3,025
短期借入金	4,123	4,593
1年内償還予定の社債	140	140
1年内返済予定の長期借入金	5,438	5,856
リース債務	185	174
未払法人税等	376	271
賞与引当金	511	284
製品保証引当金	1,369	991
デリバティブ債務	662	42
繰延税金負債	18	33
その他	1,834	1,809
流動負債合計	18,231	17,223
固定負債		
社債	490	420
長期借入金	17,204	16,430
リース債務	273	132
繰延税金負債	108	67
役員退職慰労引当金	449	426
修繕引当金	8	7
退職給付に係る負債	219	177
デリバティブ債務	44	10
その他	519	553
固定負債合計	19,318	18,226
負債合計	37,550	35,449
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,155	5,155
資本剰余金	5,539	5,539
利益剰余金	7,817	7,737
自己株式	△0	△0
株主資本合計	18,512	18,431
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	52	61
繰延ヘッジ損益	△137	15
為替換算調整勘定	2,075	△1,249
退職給付に係る調整累計額	76	52
その他の包括利益累計額合計	2,067	△1,120
非支配株主持分	5	5
純資産合計	20,585	17,317
負債純資産合計	58,136	52,767

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	32,826	29,156
売上原価	22,672	18,971
売上総利益	10,154	10,185
販売費及び一般管理費	9,619	8,503
営業利益	535	1,681
営業外収益		
受取利息及び配当金	80	54
受取賃貸料	7	56
為替差益	614	—
その他	60	66
営業外収益合計	762	177
営業外費用		
支払利息	212	185
売上割引	192	161
為替差損	—	1,126
その他	84	91
営業外費用合計	489	1,565
経常利益	808	293
特別利益		
デリバティブ評価益	—	515
特別利益合計	—	515
特別損失		
固定資産除売却損	25	20
デリバティブ評価損	651	—
特別損失合計	676	20
税金等調整前四半期純利益	131	789
法人税、住民税及び事業税	695	529
法人税等調整額	△152	△102
法人税等合計	543	426
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△411	362
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△410	362

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△411	362
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2	8
繰延ヘッジ損益	△40	152
為替換算調整勘定	△178	△3,324
退職給付に係る調整額	△16	△23
その他の包括利益合計	△239	△3,187
四半期包括利益	△650	△2,825
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△654	△2,825
非支配株主に係る四半期包括利益	3	△0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	照明器具 関連事業	環境関連事業	インテリア 家具事業	計	
売上高					
外部顧客への売上高	24,183	7,698	944	32,826	32,826
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,297	131	—	5,429	5,429
計	29,481	7,830	944	38,256	38,256
セグメント利益	665	826	3	1,494	1,494

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容

(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,494
セグメント間取引消去	23
未実現利益の調整額	△118
全社費用(注)	△865
四半期連結損益計算書の営業利益	535

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	照明器具 関連事業	環境関連事業	インテリア 家具事業	計	
売上高					
外部顧客への売上高	22,463	5,999	694	29,156	29,156
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,900	136	—	4,036	4,036
計	26,363	6,135	694	33,193	33,193
セグメント利益又は損失(△)	2,048	478	△48	2,479	2,479

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,479
セグメント間取引消去	55
未実現利益の調整額	△201
全社費用(注)	△652
四半期連結損益計算書の営業利益	1,681

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。